

解放運動は革命闘争の一環①

大正 11 年 3 月(1922 年)、ロシア革命が起こり国際共産主義運動が高まる中、解放同盟の前身となる全水(全国水平社)が設立されました。戦後解放委(部落解放全国委員会)として再建してから「同対審答申」が出されたあたりまでを、解放同盟がどのような活動を行っていたのか、国際的情勢も入れながら数回に分けて明らかにします。革命闘争の脅威や戦術についてはインテリジェンスに詳しい福田博幸氏が著した「日本の赤い霧」を参考・引用して記します。

大正 8 年 3 月(1919 年)にレーニンの指導の下に国際組織コミンテルン(共産主義インターナショナル)が結成され、本部ソビエトはプロレタリアートの世界的独裁を樹立し世界革命を達成する指令を出します。この指令の下、各国に共産党が結成され、世界規模で共産革命闘争が展開されていきます。

革命の基礎理論を唱えたマルクスはおおよそ次のように言っています。

「あらゆる社会の歴史は階級闘争の歴史である」。

資本家・地主など土地や資本を持っている者を支配階級のブルジョア、無産者や労働者を被支配階級のプロレタリアートと呼びます。資本主義社会において起こる貧富の差(不平等)は、資本家による労働者への搾取によって起こり、これは私的所有を認める資本主義社会自体が持つ矛盾によるものと捉えます。資本家は搾取の体制を維持するために、矛盾をそのままにして労働者を孤立、分裂させ、貧困や犠牲を強いている。そのため労働者階級は組織を作り団結し、支配階級が被支配階級を搾取・支配してきた歴史を変化させる階級闘争が必要であるという理論です。分かりやすく言うと、資本主義社会を革命により打倒して共産主義にとって代わるということです。階級闘争には経済闘争、政治闘争、イデオロギー闘争があります。

日本共産党は大正 11 年 7 月(1922 年)に創立され、翌 12 年(1923 年)に「コミンテルン日本支部」となり革命闘争を展開します。

「国際共産主義勢力は革命闘争を展開するために『平和運動』を名目に国際的な組織作りを行い、革命を醸成する工作活動を行っていきます。主な国際組織として、世界平和評議会、世界労連、世界民青連、国際学連、国際民婦連、世界科学者連盟、国際民主法律家協会、国際ジャーナリスト協会などです」

「コミンテルンの指令を受けた日本共産党は、占領軍の『GS』勢力をバックに、労働組合の単組(単位労働組合)や、日本国内のありとあらゆる社会組織に日本共産党の『細胞』をつくりました。当時細胞としてつくり、今日まで継続している日本共産党の外郭団体だけでも 70 を超えます。非核の政府を求める会、日本平和委員会、原水爆禁止日本協議会(原水禁)、自由法曹団、全国商工団体連合会、消費税をなくす全国の会、農民運動全国連絡会、全日本民主医療機関連合会(民医連)、新日本婦人の会、全日本医学生自治会連合会、日本科学者会議、日本芸術会、全国勤労者音楽協会、全国こども劇場、おやこ劇場連絡会、日本勤労者山岳連盟、全国卓球協議会、勤労者釣りの会……と多岐に亘るこれらはいずれも全国組織で、網の目のように日本各地に張り巡らされています」。「日本の混乱に乗じて GS グループが日本共産党を通じて植えつけた『日本弱体化』のための左翼人脈は、具体的には日本共産党や旧社会党左派を源流とした左翼政党、日本共産党系の全労連や社会主義協会系の全労協に代表される左翼労組、学術会議を中心とした左翼学者や左翼評論家、新劇劇団を中心とした左翼芸能人、朝日新聞、毎日新聞、東京新聞、共同通信などに潜入している左翼マスコミなどです」。

GS(民政局)というのは、占領政策を進めた GHQ の中で政務担当をした部局です。GS グループには社会主義者が多く集まり、ソビエトの意向も反映されました。GS グループが「日本弱体化政策」推進の実行部隊として使ったのが日本共産党員です。GS グループにとって、日本共産党は国際共産主義運動の同志です。

「前述した『GS グループ』『日本共産党』に加え、国際共産主義運動同調国として連動した動きをしているのが、中国、ロシア、北朝鮮です。これらの国や組織が『日本弱体化政策』の基本に置いているのが『分断工作』です。日本国民が一体にまとまらないように、国民世論を2つに分断し、互いに対立させるために『教育』と『マスコミ』を上手に活用しているのです」。「また、日本という国の”軸”をつくらせないという工作も活発

です。天皇批判、皇室批判もその一端です。皇室をめぐる国民の考えを分断、対立させようとする狙いは歴然としています。沖縄や北海道を地域分断工作に利用しようとの動きも活発です」。

「ソビエト・コミンテルンや中国共産党両国は戦後、政権の転覆を目的に、積極的に対日工作をしかけて革命煽動を繰り返してきました。とくに民主国家であるわが国においては、合法組織である『労働組合』を隠れ蓑にして、巧妙な諜報煽動工作や反政府運動が繰り返されました。

「教育界で『日本弱体化政策』の尖兵役を果たしてきた日教組は『民主主義』を大義名分に掲げながら、本質的な原則を大きくねじ曲げ、それを教育の現場に拡散させてきました」

福田氏はこれら左翼を「内なる敵」と呼び、「中国、北朝鮮、ロシアといった外国勢力とも連携し長い時間をかけて日本国内で分断工作をしてきている。今日本は『内なる敵』によって分断の危機にさらされている」と、「内なる敵」の存在が、現在の日本にとって何より脅威であると強く述べています。

ここからは解放委(解同)がどのような方針を打ち立て、共産勢力、左翼政党、左翼団体とどのように繋がり国民を分断していたか、解放新聞から引用しながら紹介します。引用部分を《 》で示します。(号数に中央と示したのは解同中央版)。

全水の誕生について解放新聞は、社会主義者の支持と援助を受けて生まれたと書いています。(中央93号 昭和31年第11回全国大会の「民主政党団体との共同闘争方針」)

《全国水平社は、労働組合や農民組合とともに、社会主義者の援助と支持によって生まれた。》

また農民組合運動を通じ、あるいは共同闘争を強めることによって
《日本における革命運動発展のため、大きな貢献をしたのである》(中央93号)。

と、革命運動の発展に大きな貢献をしたと明示しています。

共産党は昭和40年に解同の分裂が表面化するまで、創立当初から組織内で一緒

に活動していました。福田氏流にいうと「細胞」として潜り込んでいたということですが、共産党のことを次のように書いています

「大正 11 年 3 月全国水平社が創立されて以来、わが同盟と日本共産党との友誼と連帯が続けられてきた」(中央 463 号)。

全水では初代委員長南梅吉をスパイ問題で辞任に追いやった後、松本治一郎が 2 代目となって主導権を握り、昭和 17 年 1 月に消滅するまで務めます。

昭和 40 年に解同は分裂しますが、それも主導権を握るため分裂させ、この時以降共産党を排除します。

敗戦により占領されたわが国は、GHQ の「民主化」の名の下に 20 年 10 月、治安維持法が廃止され、徳田球一や宮本顕治が出獄し、天皇制廃止や人民政府樹立のローガンに掲げた共産党が公然と活動を始めます。日本共産党は GHQ が行う日本弱体化政策に協力します。これはモスクワからの指令によるものでした。

戦後部落解放運動の再建は、昭和 20 年 10 月に三重県志摩での準備会合から始まります。朝田善之助、松田喜一、上田音市、野崎清二らが集まって再建に向けての協議を行います。「同和利権の真相①」は準備会合に集まった者達を「旧共産主義派幹部」と書いています。そして次のように皮肉っています。

「場所は三重県志摩にある、当時遊郭の島として有名だった渡鹿野島だった。記念すべき『部落解放』の再出発の場所が買春島だったとはいささか情けなくもあるが、これより半世紀以上も経った今日、彼らの後継者たちが公金を喰らって高級温泉旅館でコンパニオンとともに『学習会』という名の大饗宴を年中行事としていることを知れば、嘆くほどのことでもないのかもしれない」

昭和 21 年 2 月 20 日、「全水の革命的伝統を受け継ぎ」「労働者階級を指導力とする全人民の民主革命闘争と積極的に結合する目標のもとに」解放委が創立されます。(部落の歴史と解放運動 部落問題研究所編)。

松本治一郎、北原泰作らが発起人となり、2 月 19 日京都で全国部落代表者会議を開催して、翌 20 日解放委を結成します。

中央委員長は松本が、昭和 41 年に死亡するまで務めます。松本は翼賛議員だった

ということで21年1月から公職追放されていましたが、GHQからの通告でまもなく解除されます。「真の民主主義者だ」というのが理由でした。しかし後に松本に対する評価は180度変わります。

翌22年は2月1日のゼネストを連合国最高司令官マッカーサーの指令により中止した年です。共産党と左翼勢力によって吉田茂政権を倒し、民主人民政府の樹立を目指すストライキを全国的規模で実施する計画でした。マッカーサーによって中止の指令が出されましたが、日本に共産化の危機が迫り、社会主義革命前夜の様相を呈していました。GHQは戦後、労働運動の拡大を意図的に容認しましたが、ゼネスト中止指令は激しい労働運動・共産主義勢力の高まりに方針転換を示した事件です。

5月、松本は戦後初となる第1回参議院議員選挙に立候補、当選し副議長に就任します。Wikipediaには「GHQと密接につながり、巨万の富を蓄えた特殊慰安施設協会の経営陣の一人であった」と記されています。早期の公職追放解除はGHQとの密接なつながりがあったことを示すものと考えてよいでしょう。

松本が参議院選挙に立候補する際、解放委はスローガンに「民主人民革命の徹底的遂行による部落民の完全なる解放」と掲げ、「あらゆる選挙は、日本の民主革命を立法的に遂行する重大な意義がある」という選挙闘争方針を決定します。(中央1号)

松本や解放委は革命を目指していたのです。

昭和23年5月、第3回大会を開きます。大会では「天皇廃止運動の展開について」討議し、部落解放を「ブルジョア民主主義革命の徹底的遂行の過程において解決をみんなとする」とする方針を決定し、「民主革命の完遂に邁進せよ！」と解放新聞の見出しに掲げます(中央8号)。

日本に革命を起こす、それで部落解放をするという方針です。

23年8月、民擁同(日本民主主義擁護同盟)の結成準備会に解放委の石田重成常任中央委員が参加し、解放委の各支部に対して、民擁同の構成メンバーとして参加して共同闘争を展開するよう指示を出します。

民擁同とは共産党の呼び掛けで作られた加盟団体90余、構成員1100万人という

戦後最大規模の統一戦線組織で、すべての人民勢力の協同と統一の促進、世界の民主的勢力との提携、講和条約を早め日本の完全独立をはかるなどの綱領をもって活動をすすめた団体です。

共産党がいう日本の完全独立というのは、共産主義革命をおこすということで、その為に左翼勢力を結集して統一戦線組織を作ろうということでしょう。

昭和 24 年 2 月、松本はこんどはレッドパージされます。これに対して「松本氏等追放取消要求民主団体協議会」が社会・共産・労農の各党、産別総同盟・日農などの 41 団体で組織され、追放取り消しの運動を展開します。松本の追放は左翼勢力の結集を招きました。

2 月 24 日、代表らが総理官邸の植田法務総裁に抗議した他、取り消し要求署名一千万人を目標に始めます。取り消し要求の署名運動などに参加したのは、産別会議（日本産業別労働組合会議）、日本労農救援会、日本自治団体労組連合会、労働者農民党、全学連自治会、日本農民組合などで、多くが共産党色の強い団体です。

3 月 28 日、東京都の民主団体協議会は GHQ と対日理事会代表部を訪れ、「追放取消」を要請します。その後米国大使館の対日米国代表団シーボルト議長や総司令部民間情報局ウィリアム局長代理、ソ連大使館を訪れ、それぞれ取り消し要求を請願します。ソ連代表からは「希望に沿うよう努力する」との回答を得ます。

24 年 4 月 30 日に開いた第 4 回全国大会で、これまでの部落解放運動を大きく転換する闘争方針を満場一致で決議します。

「民主革命の完成をめざす広範な人民闘争の一環としての人民解放運動として大きく転換させる」（中央 18 号）

「われわれの解放闘争の目標は、人民を圧迫する保守反動の独占資本政府を倒し、人民を解放する民主人民政府を樹立することである。あらゆる闘争はすべてこの目標に集中し発展させしめなければならない」（村越ノート1）

このように解放運動を革命の完遂をめざす人民闘争の一環としての人民解放運動へと方針を転換します。

この大会ではもう一つ重要な決議が成されました。社会党、共産党、労働者農民党

に「民主戦線統一促進」の要請をすることを決議し、要望を3党に手交します。

共産党と労農党はそれぞれ「民主的諸勢力の革命的統一が進行していることをわが党は心から祝福するものであります」「今後ともあらゆる民主勢力と共同闘争を推し進める覚悟であります」と賛成の文書を回答します。

共産党や労農党が主張する「民主」という言葉には注意が必要です。共産党は「民主集中制」をとっていますが、これは共産党の一党独裁を維持するための組織原理のことです。反対政党の存在や個人の組織批判も許さない制度で、国民主権の「民主主義」とは全く逆の制度です。彼らが使う「民主的諸勢力」というのは共産主義諸国や共産勢力のことで、「民主民族戦線の結成」とはわが国を共産国にすることを目的にこれら共産勢力や共産主義諸国と勢力の結集をすることを意味します。

解放委は革命をめざす共産党や労農党と民主戦線統一を進めていくことを決定したのです。社会党は「共産党とは統一、共同闘争に関して反対の方針を決議した」旨の回答を寄せ、共同闘争に加わりませんでした。

解放委も後に解放同盟と改称した第11回大会の宣言の中で「民主主義」という言葉を独裁国家ソ連と中国を指して「民主主義諸国」と使っています。

「ソ同盟、中国をはじめ民主主義諸国人民の・・・」(中央93号)

そのため「民主」「民主主義」という言葉をそのまま受け取ってははいけません。

第4回大会への祝辞を、日本社会党書記長や日本労農救援会、産別会議議長、日本農民組合事務局長などが述べていますが、解放委と共に人民闘争を行う団体がどのような方針・考えを持っているのかが、祝辞の内容によく表れています。

共産党書記長徳田球一「松本氏の追放は松本氏のもつ革命を前進させる偉大な力を抹消しようとする敵の陰謀である。反動吉田内閣を打倒し民主人民政権を樹てないかぎり松本氏の追放の取消しも困難であり部落民の完全解放もあり得ない。永い歴史にわたって培われた諸君の革命的な力を今われわれが直面している闘争の最も強い一翼たらしめんことを共産党は期待する」

日本労働総同盟山花秀雄「大会スローガンの一つに掲げられている民主戦線の統一は、すでにその組織の中で戦線統一を実現している解放委員会こそ声を大きくして叫ぶ資格がある。革命途上において大衆運動を指導し一つの偉大な力にまとめてゆく

力量のある人物として松本氏をわれわれの陣営に奪い返すことは重要な意義のある闘争である。諸君の御奮闘を祈る≫

在日朝鮮人連盟総本部総務韓徳鉄<<皆さんの苦しみと悩みと憤りはわれわれ朝鮮人のなめているのと同じである。反動吉田内閣を打倒して一日も早く民主日本を建設し民主アジアを再建するために手を握って進もう>>

祝電が日ソ親善協会、新日本文学界から送られています。これらも同類です。

5月2日、大会決議を元に組織された「松本氏の追放取消を求める実行委員会」の代表18名がマッカーサー元帥へ取り次ぎを求めて総司令部を訪れ、面会に応じた議会課長のウィリアム博士に取消しの懇請書と52万人の署名簿を提出しています。

昭和25年4月3日、松本の「追放取消し」と「部落解放国策樹立要求」の請願隊を組織し、福岡から東京に向けて出発します。

東アジアでは共産化の危機が現実化していました。大陸では中華民国政府と共産党が内戦を繰り広げ、敗れた中華民国政府は台湾に逃れ、大陸を支配した共産党毛沢東によって24年10月1日、中共(中華人民共和国)が誕生していました。

松本は25年、日中友好協会を設立し、初代会長に就任します。わが国に主権がない中で中共と通じて日中友好協会を設立するというのは、中共とよほど強い繋がりがなければできません。

さらに朝鮮半島では北朝鮮が6月25日突然韓国を侵略して朝鮮戦争が始まります。

そのような情勢下の4月8日、第5回全国大会を開き、ソ連・中共を含む全面講和要求の決議をします。

<<独占資本の手先である吉田茂と反動勢力がたくらんでいる単独講和による祖国の植民地化、民族の奴隷化に反対>>(村越ノート1)

6月6日、共産党書記長の徳田球一や野坂参三(共に衆議院議員)はレッドパージと団体等規制令(暴力主義的・反民主主義的とみなされた団体の規制を目的とした政令)で逮捕状が出されたため地下に潜行し、中国に亡命して武装闘争路線をとっていきます。解放委はこの年、この野坂を顧問にしています。